



漁業就業者の確保対策の促進を

歯止めのかからない漁業就業者の減少

資源不足で水揚げも減少

道は、稼げる漁業を掲げ、輸出拡大戦略を示しています。しかし、漁業生産は100万トンを超えて大きく割って、昨年は87万トンにとどまっているのが現状です。同時に、漁業への新規就業者数も減少しています。真下議員は、6月19日、水産林務委員会で漁業就業者の確保対策の促進を求めました。

道は、2001年度から新規漁業就業者に関する調査を行い、2007年は195人、毎年約200人程度で推移しています。漁業従事者は総数で、08



年の3万3568人から、13年の2万9652人へと減少に歯止めがかかっていません

幅広い確保対策を

道は、13年3月に北海道水産業・漁村振興推進計画を策定し、毎年250人の新規就業者を目標に据え、22年に目標を達成することとしています。道立漁業研究所での研修、漁業就業支援マッチングフェアを8年で23回開催し、長期研修も実施。フェアを通じ、長期研修を終了した61人のうち、32人が就業しています。

就業に至らなかった方への聞き取り調査では、生活を維持できる収入の確保、漁船や養殖施設取得の資金面での、労働時間や住宅の確保などが課題となっていました。そのため、今年度、昆布養殖の共同経営をつう

最低賃金大幅引き上げを

道労働局に格差是正を要請

格差と貧困をなくす課題が大きな焦点となるなか、真下紀子議員ら日本共産党道議団は6月15日、北海道労働局を訪れ、北海道の最低賃金額の大幅引き上げを求めました。道労働局労働基準部の松坂伸雄賃金室長が応対しました。

広がる地域間の格差

北海道の最低賃金は、前年から22円増の時給786円です。1日8時間働いても月13万8000円。道労連の調査では、独身男性の最低生計費は月22万5000円で、現在の最低賃金額は、これを大幅に下回っています。

非正規が4割の北海道で最低生計費に満たない賃金では暮らしていきません

東京の最低賃金額932円と

じて、モデル事業にとりくんでいます。

幡宮輝雄水産政務部長は、道内普通高校への出前授業や都内での農林漁業ウィークを開催し、幅広い漁業就業者確保にとりくむと答えました

道議会 後期の委員会所属

第2回定例会が開会した20日、道議会議長・副議長選挙が行われ、議長に大谷亨氏、副議長に勝部賢志氏が就任しました。22日には、後期の委員会所属が以下の通りに決まりました。は副委員長です

(常任委員会)		(特別委員会)
真下紀子議員	経済	食と観光
菊地葉子議員	文教	産炭・エネルギー
宮川潤議員	水産林務	少子・介護
佐野弘美議員	保健福祉	人口減少

比較すると、北海道は146円も少なく、東京都との格差も全国平均823円との格差も年々拡大しています。

早急に千円以上へ

真下議員は、最低賃金を早急に1000円以上に引き上げ、1500円をめざす、全国一律の最低賃金制度にする、中小企業への賃金助成、事業主負担の軽減などの支援を行う等、実効ある対策をとるとともに、地域間格差を是正する制度へ転換を求めました。

松坂室長は、7月末に中央審議会の目安が出ると述べ、「道地方審議会」で10月1日の政府に向けて審議中であり、要望は審議会に伝えます」と答えました。

省エネ・新エネ 地産地消で普及拡大を

道経済部は、徹底した省エネと地産地消の普及、エネルギーの地産地消、エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産拠点の集積、新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備を柱に2016年度のとりくみを特別委員会に報告しました。

真下議員は、東日本大震災・福島第一原発事故直後、道は、省エネ・新エネ関連施策の展開方針で、「エネルギー問題への国民の関心が高く、原子力や化石燃料に依存するエネルギー構造をめぐる議論が高まる一方、エネルギー多消費構造への反省と省エネに関する意識がこれまで以上に高まった」と記していました。しかし、5年を経て、省エネのとりくみは、産業・業務部門で減少する一方、家庭部門・運輸部門では増加傾向にあります。

真下議員は、一服感を克服して一段高



道政・市政懇談会を開催

第2回定例議会に向けて、6月14日に道政市政懇談会を行いました。空港民間委託、JR北海道の路線維持、国民健康保険の都道府県化、公立大学、特別支援学校の増設、子ども食堂の支援、中小事業者の仕事づくり、マイナンバーの問題など、様々な課題で意見交換しました。



道は、今年度、省エネ関連の技術・製品開発にとりくむ事業者への支援を強化するとともに、節電やエコドライブの普及啓発、省エネ技術導入可能性調査への支援を行うなどの方針を示しました。

阿部啓二経済部長は、新エネ導入加速化基金を最大限活用し、5年を集中期間として、中小水力導入の促進、バイオマスの複合的利用、熱と電気の地域単位でのマネージメントの導入など、地産地消を加速し、経済の活性化につなげていくと答えました。

石炭の安定供給をめぐった研修事業に支援を

6月8日、道議会産炭地域振興・エネルギー特別委員会の副委員長として、経産大臣と道内選出国会議員へ、炭鉱の研修事業とバイオマス混焼火発への支援を要請しました。

釧路コールマイン株式会社では、



トナム・中国・インドネシアから研修を受け入れ、現地の設備環境にあつた技術指導を行い、生産量増強と保安技術向上を目指す取り組みを実施しています。また、技術者を現地に派遣してレベルアップをはかる技術提供も行っています。

これらの研修により、ベトナム・中国・インドネシアから安定した石炭の供給が期待されます。

世耕弘成経産大臣と経産委員会に所属する山和也衆議院議員、道内選出国会議員に要請しました。



第2回定例道議会が開会

第2回定例道議会が6月20日に開会し、道議団4人そろって街頭から訴えました。真下議員はJR北海道の鉄路存続、地域間格差の解消、国保の道への移管問題など、重要課題を一つ一つ議論し、道民のみなさんとともに解決策を見出すために力を尽くしますと強調しました。

